

2024 年度の雇用動向に関する群馬県内企業の意識調査

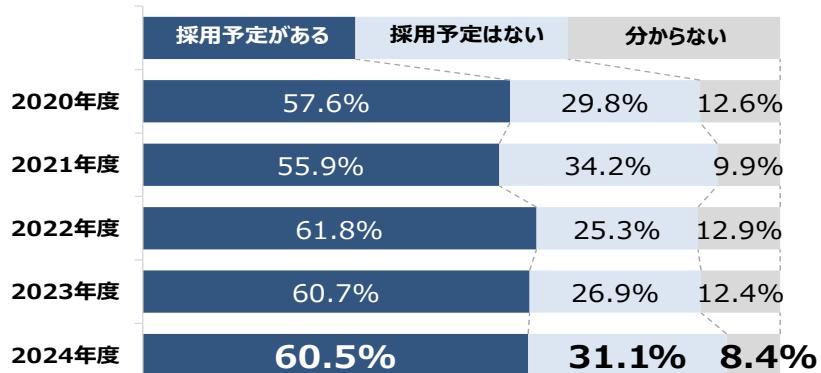
正社員の採用予定、2 年連続低下

賃上げや 2024 年問題などが足枷に

～多様な人材確保には前向きでも、応募少なく雇用が困難との声も～

2023 年の平均有効求人倍率は、社会・経済活動が新型コロナ禍から回復したことにもない、前年 (1.28 倍) から 0.03 ポイント増の 1.31 倍と 2 年連続で上昇した。原材料価格の高騰などの影響もありコロナ前 (2019 年、1.60 倍) に比べると十分に回復している状態とはいえないが、大きな落ち込みもなく推移している。

正社員の雇用動向（採用）



帝国データバンク群馬支店が実施した調査では、2024 年 2 月における人手不足企業の割合は「正社員」が 59.0% に達し、非正社員は 35.6% と、いずれも高水準で推移している。物価の上昇と人手不足の状況がさらに長期化すれば、群馬県内の企業は厳しい判断を迫られることになろう。

そこで、帝国データバンク群馬支店は、2024 年度の雇用動向（採用）に関する群馬県内企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 2 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024 年 2 月 15 日～2 月 29 日、調査対象は全国 2 万 7,443 社で、有効回答企業数は 1 万 1,267 社（回答率 41.1%）、うち、群馬県は 468 社で、有効回答企業数は 167 社（回答率 35.7%）。なお、雇用動向に関する調査は 2005 年 2 月以降、毎年実施し、今回で 20 回目

※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

調査結果（要旨）

1. 2024 年度、正社員の採用予定がある企業は 60.5%、3 年連続で 6 割を超えるも 2 年連続で低下
2. 非正社員の採用予定がある企業は 44.3%、前年より 4.7 ポイント低下
3. 4 割近くの企業で「女性」や「外国人」など多様な人材の採用を強化予定

1. 正社員の採用予定がある企業は 60.5%。3 年連続で 6 割を超えるも 2 年連続低下

2024 年度（2024 年 4 月～2025 年 3 月入社）の正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と考えている企業は前回調査（2023 年 2 月実施）から 0.2 ポイント減の 60.5% となった。3 年連続で 6 割を超えたものの、2 年連続で前年を下回った。また、採用予定がある企業の内訳は、採用人数が「増加する」企業が同 3.3 ポイント減の 22.2%、「減少する」企業は同 2.4 ポイント減の 6.6% となつた一方、「変わらない」企業は 5.5 ポイント増の 31.7% となり、雇用動向は大きくは変化していないがやや後退している。

正社員の雇用動向（採用）

（%）

採用予定がある	正社員採用					有効回答数 (N)	調査年月
	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない		
2005年度	72.8	28.3	38.0	6.5	17.4	9.8	92 2005年2月
2006年度	59.8	19.6	31.3	8.9	26.8	13.4	112 2006年2月
2007年度	72.3	25.9	35.7	10.7	17.9	9.8	112 2007年2月
2008年度	67.5	21.4	37.3	8.7	27.8	4.8	126 2008年3月
2009年度	45.6	9.6	19.2	16.8	47.2	7.2	125 2009年2月
2010年度	36.5	10.2	15.3	10.9	56.2	7.3	137 2010年2月
2011年度	50.4	27.0	16.3	7.1	40.4	9.2	141 2011年2月
2012年度	50.3	20.7	20.0	9.7	39.3	10.3	145 2012年3月
2013年度	55.5	19.2	29.5	6.8	34.2	10.3	146 2013年2月
2014年度	60.4	22.6	29.9	7.9	31.7	7.9	164 2014年2月
2015年度	66.5	26.5	31.6	8.4	23.2	10.3	155 2015年2月
2016年度	64.0	28.1	25.9	10.1	24.5	11.5	139 2016年2月
2017年度	66.9	25.5	31.0	10.3	21.4	11.7	145 2017年2月
2018年度	66.0	32.0	31.3	2.7	24.7	9.3	150 2018年2月
2019年度	63.4	26.8	28.9	7.7	23.2	13.4	142 2019年2月
2020年度	57.6	24.5	26.5	6.6	29.8	12.6	151 2020年2月
2021年度	55.9	22.4	25.7	7.9	34.2	9.9	152 2021年2月
2022年度	61.8	30.9	23.0	7.8	25.3	12.9	217 2022年2月
2023年度	60.7	25.5	26.2	9.0	26.9	12.4	145 2023年2月
2024年度	60.5	22.2	31.7	6.6	31.1	8.4	167 2024年2月

※母数は有効回答企業

企業からは、「新卒の採用が難しい」（輸送用機械・器具製造）、「人手不足は加速し、中小零細企業は面接する機会すらない。人手不足により事業を停止せざるを得ない企業が増える」（自動車・同部分品小売）といった声が聞かれた。

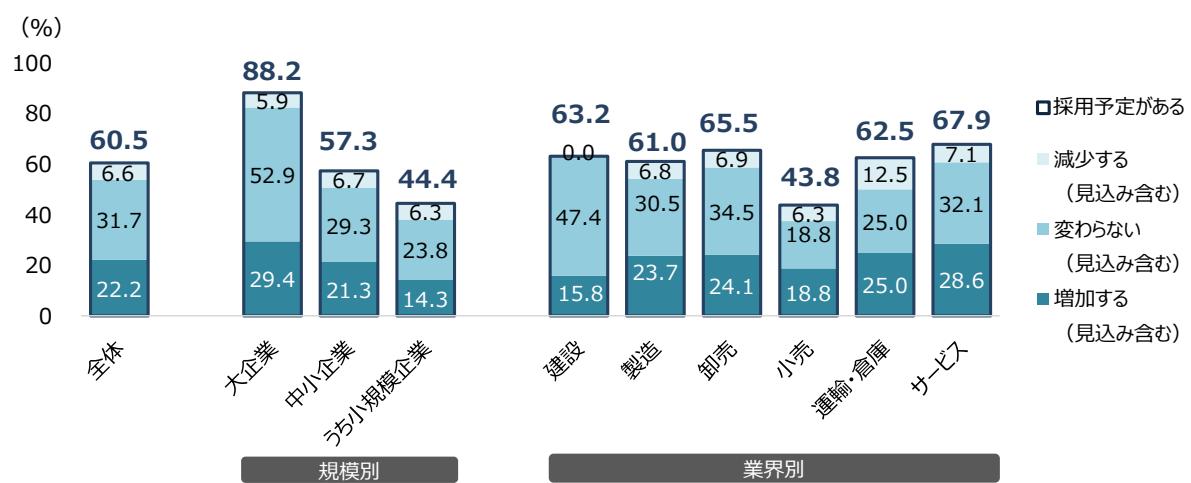
また、「以前は相応の給与が得られたため応募もあったが、人気業種でないことに加えて、就業時間の制限により稼げなくなつたため、応募がない」（運輸・倉庫）など 2024 年問題の影響で雇用状況が悪化している企業も見られた。

2. 正社員『採用予定がある』、「大企業」はほぼ 9 割。企業規模が小さいほど割合は低くなる傾向

規模別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「大企業」は 88.2% と全体 (60.5%) を大幅に上回った。一方で、「中小企業」は 57.3%、うち「小規模企業」は 44.4% となり、企業規模が小さいほど割合が低くなる傾向がみられる。

業界別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、『サービス』が 67.9% で最も高かった。次いで『卸売』が 65.5%、『2024 年問題』が懸念されている『建設』(63.2%)、『運輸・倉庫』(62.5%) が続き、『製造』(61.0%) も 6 割を越えた。

正社員『採用予定がある』割合 ~規模、業界別~



3. 非正社員の採用予定がある企業は44.3%、前年より4.7ポイント低下

2024年度（2024年4月～2025年3月入社）の非正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）企業は44.3%と前年度比4.7ポイント減と3年振りに低下した。

コロナ前の2018年度は58.0%と高い水準にあったが、2021年度には36.8%に低下した。その後は需要の回復とともに上向いてきたが、ここにきてペースダウンした。

一方、『採用予定はない』企業は同2.7ポイント増の41.3%となり、2年ぶりに4割を超えた。

非正社員の雇用動向（採用）

(%)

	非正社員採用					有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない		
2005年度	64.1	17.4	44.6	2.2	22.8	13.0	92 2005年2月
2006年度	58.0	18.8	34.8	4.5	25.0	17.0	112 2006年2月
2007年度	61.6	23.2	31.3	7.1	27.7	10.7	112 2007年2月
2008年度	58.7	15.9	34.9	7.9	27.0	14.3	126 2008年3月
2009年度	24.8	3.2	14.4	7.2	64.8	10.4	125 2009年2月
2010年度	27.7	6.6	13.1	8.0	56.2	16.1	137 2010年2月
2011年度	39.7	10.6	20.6	8.5	51.1	9.2	141 2011年2月
2012年度	40.0	11.7	22.1	6.2	46.2	13.8	145 2012年3月
2013年度	51.4	15.1	26.7	9.6	38.4	10.3	146 2013年2月
2014年度	54.3	15.9	34.8	3.7	32.9	12.8	164 2014年2月
2015年度	59.4	21.3	32.3	5.8	31.6	9.0	155 2015年2月
2016年度	47.5	15.8	23.7	7.9	41.7	10.8	139 2016年2月
2017年度	51.7	17.9	30.3	3.4	33.1	15.2	145 2017年2月
2018年度	58.0	20.7	32.7	4.7	33.3	8.7	150 2018年2月
2019年度	57.0	18.3	26.8	12.0	27.5	15.5	142 2019年2月
2020年度	45.0	12.6	25.2	7.3	39.1	15.9	151 2020年2月
2021年度	36.8	3.9	24.3	8.6	47.4	15.8	152 2021年2月
2022年度	48.8	19.8	21.7	7.4	40.1	11.1	217 2022年2月
2023年度	49.0	20.0	24.1	4.8	38.6	12.4	145 2023年2月
2024年度	44.3	13.2	27.5	3.6	41.3	14.4	167 2024年2月

※母数は有効回答企業

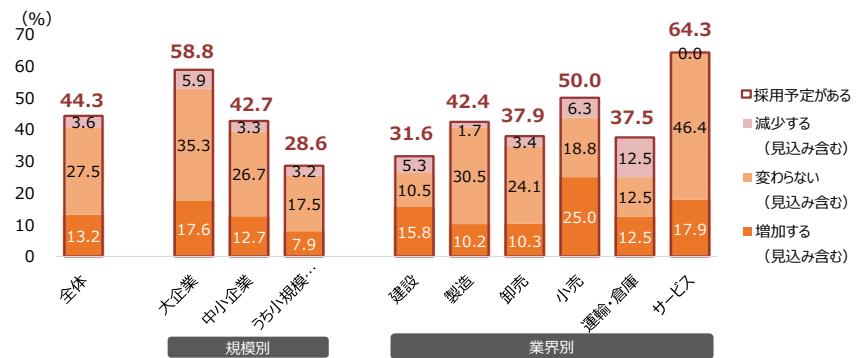
企業からは、「新卒者だけでなく、派遣人材も人件費アップや雇用条件のハードルが高くなっていること、人手不足をカバーできない状況にある」（輸送用機械・器具製造）といった声があった。また、「倉庫作業などで子育て世代の主婦を雇用しているが、賃上げに伴って給与が増えた結果、年収の壁に達し、労働時間を削らざるを得なくなってしまった」（その他卸売）、「採用には不安しかない」（情報サービス）といった声も聞かれ、非正社員の採用においても県内の雇用情勢の厳しさが窺われた。

4. 非正社員『採用予定がある』割合、『大企業』と『小規模企業』の格差、2倍に

規模別に非正社員の『採用予定がある』割合をみると正社員と同様に企業規模が小さいほど割合が低くなっている。『大企業』が58.8%に対して、『小規模企業』は28.6%となり、格差は2倍を超えた。

業界別では、『サービス』が64.3%で最も高く、『小売』(50.0%)が5割台で続いた。

非正社員『採用予定がある』割合 ~規模、業界別~

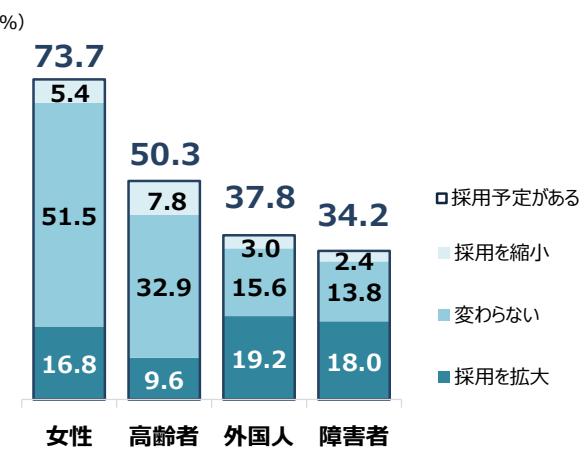


5. 4割近くの企業で「女性」や「外国人」など多様な人材の採用を強化予定

将来的な労働力不足に対して多様な人材の活躍が期待されるなか、今後の「外国人」「高齢者」「女性」「障害者」の雇用および採用状況について尋ねたところ、いずれかの人材について『採用予定がある』企業は79.0%だった。なかでも、「採用を拡大」する予定の企業は38.3%と、4割近くの企業で多様な人材の採用を強化する動きがみられる¹。

『採用予定がある』について人材別にみると、「女性」は73.7%で最も高く、「高齢者」が50.3%で続いた。「外国人」(37.8%)および「障害者」(34.2%)は3割台となった。また、「採用を拡大」する企業については「外国人」(19.2%)が最も高かった。他方、「外国人」(19.2%)および「障害者」(18.0%)の割合は「高齢者」(9.6%)を上回る結果となり、「外国人」及び「障害者」は「採用を拡大」する企業の割合が「変わらない」を上回っている。

採用予定がある人材



¹ 多様な人材について「採用を拡大」する企業は、「現在雇用している」今後も採用する（前年より採用を増やす）と「【現在雇用していない】今後は採用する」の合計。『採用予定がある』企業は、「採用を拡大」、「【現在雇用している】今後も採用する（前年と同じ程度）」、「【現在雇用している】今後も採用する（前年より採用を減らす）」の合計

まとめ

本調査で、群馬県内の2024年度の雇用動向について『採用予定がある』企業は正社員が60.5%、非正社員が44.3%で、高水準ながらともに低下したことが分かった。

特に中小企業においては、人手不足が深刻化し、採用意向はあるものの、各種コストアップによる収益の悪化で賃上げができず、条件面で大企業に負けてしまう企業も多い。また、物価高騰の影響で経営状態が厳しいため採用を控えるケースも多くみられるほか、賃上げを行うために採用を控える企業も増えていることなどが背景にあるとみてよいだろう。

「外国人」「高齢者」「女性」「障害者」のいずれかの人材を採用する予定のある企業は8割近くにのぼり、うち「採用を拡大」する予定の企業は4割近くとなった。群馬県内の企業からは、「ここ数年、製造現場は、外国人抜きでは成り立たなくなってきた」と(鉄鋼・非鉄・鉱業)と多様な人材を活用する必要性を実感する声が聞かれた。一方で、「少子高齢化の進行に合わせて外国人材の受け入れに関する法整備も進んでいかないと中小企業はついていけない」(機械製造)、「女性、障害者など募集しても認知度が低い中小企業には応募がない」(電気機械製造)といった悲観する声もあった。

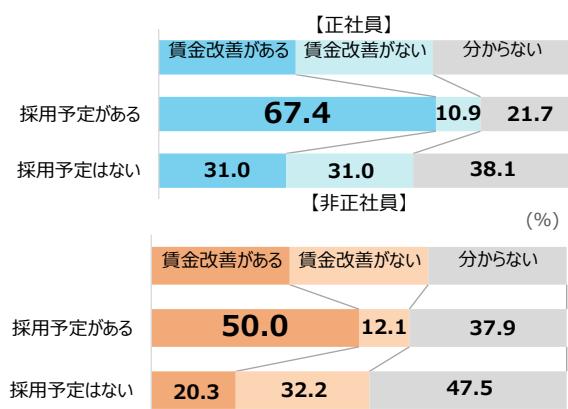
今後、企業業績や収益性の良し悪しによって、人手不足の状況に対して採用の可否が分かれる状態が予想されている。こうしたなか、多様な人材の採用のほか、各種コストの上昇分の販売価格やサービス料金への十分な転嫁も必要不可欠と言える。外国人などの雇用に関する規制緩和や補助金制度などの拡充に加え、中小企業の価格転嫁を支援する制度のさらなる強化など多岐にわたる公的支援が求められよう。

＜参考＞採用状況別の賃金動向（全国）

採用動向と賃上げの関係をみると、正社員・非正社員ともに採用予定のある企業ほど賃上げを実施する予定の企業の割合が高い。

正社員では、『採用予定がある』企業の67.4%が2024年度の賃上げを見込んでいる一方、『採用予定はない』企業は31.0%にとどまり、採用予定の有無において賃上げの実施割合に36.4ポイントと2倍を超える開きが確認できた。

非正社員においても、『採用予定がある』企業の賃上げ割合(50.0%)は『採用予定はない』の賃上げ割合(20.3%)を29.7ポイント上回る結果となった。



注：母数は、本調査および「2024年度の賃金動向に関する企業の意識調査」回答企業148社

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 群馬支店長 **直井 明彦**
 【問い合わせ先】 尺 幸夫 027-386-4041
 Yukio.seki@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。